

貸借対照表

(平成29年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	363,059	流動負債	166,338
現金及び預金	18,722	買掛金	73,074
受取手形及び売掛金	163,704	未払金	17,523
商品	210	未払費用	4,278
仕掛品	3,259	前受金	18,250
貯蔵品	494	預り金	1,379
前渡金	1,704	未払法人税等	3,256
前払費用	14,138	1年内返済予定の長期借入金	38,657
預け金	160,000	その他	9,917
繰延税金資産	552	固定負債	67,411
その他	272	長期借入金	62,277
固定資産	81,550	退職給付引当金	5,134
(有形固定資産)	4,945	負債合計	233,749
建物附属設備	187	(純資産の部)	
器具備品	4,758	株主資本	210,860
(無形固定資産)	74,345	資本金	68,000
ソフトウェア	73,743	利益剰余金	142,860
その他	602	利益準備金	21,528
(投資その他の資産)	2,258	その他利益剰余金	121,332
繰延税金資産	1,761	繰越利益剰余金	121,332
その他	497	純資産合計	210,860
資産合計	444,609	負債・純資産合計	444,609

(注) 当期純利益 28,468千円

(金額表示は、千円未満の端数は切り捨てて表示しております。)

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (2) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
ソフトウェア (自社利用)
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
ソフトウェア (販売用)
見込販売数量に基づく方法

3. 引当金の計上基準
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準
受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準
 - (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
 - (2) その他のもの
工事完成基準

5. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。